

主な意見と論点の整理

令和8年2月
農林水産省農産局

(1) 生産①

主な意見

1 生産資材

- 慣行と比較すると資材コストがかかり、資材の購入先も限られてい るため、調達に苦労。
- 有機JASに適合した生分解性の資材がほしい。
- 作物によっては有機JAS認証に準拠した資材が十分にそろっていない。

- 市販の堆肥に雑草種子が残っているなどの課題があり、品質を高め ていく必要。
- 堆肥の需給のミスマッチを解消する必要。

2 経営上のリスク

- 有機農業は殺虫剤や化学肥料を使用できないためリスクが高い。
- 有機転換期間中は有利販売できない。
- 有機農業への転換者には手厚い支援を実施してほしい。

論点

- 有機農業の基準に合致す る資材等の販売・購入等を 円滑化する取組が必要では ないか。
- 品質が確保された堆肥の 流通を活性化するこ とがで きないか。

- 有機農業特有の経営リス クに対応した経営支援が必 要ではないか。



(1) 生産②

主な意見	論点
<p>3 品目</p> <ul style="list-style-type: none">○ 品目を絞って効率化したいが、同じものを大量に栽培しても販売先を見つけることができない。○ 生産規模を拡大するには、地産地消だけでなく消費地の需要に対応していく必要。○ 余剰品、規格外品を加工用に仕向けるのではなく、作付けから収穫まで加工用を前提として栽培する必要がある。○ 品目を絞って栽培し、産地の近くの加工施設に出荷できるようになれば、計画的な出荷が可能となる。○ 特定品目の産地化を図り、産地間で連携したリレー出荷ができないか。○ 有機農業の拡大のためには、作付け面積の大きい有機米の生産を拡大する必要。○ 牧草地だけでなく、他の品目も伸ばしていく必要。○ 果樹は有機栽培が難しいが需要が高いため、技術開発を進める必要。	 <ul style="list-style-type: none">○ 加工需要への対応など販売戦略を伴った生産計画を構築していく必要ではないか。○ 消費地への安定供給に向け、産地間で連携したりー出荷体制を構築すべきではないか。○ 品目ごとの有機の取組拡大に向けた方向性が必要ではないか。

(2) 産地づくり

主な意見	論点
<p>1 地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none">○ 環境保全、地域活性化などまちづくりの視点で有機農業を推進することが、地域の理解増進にもつながるのではないか。○ オーガニックビレッジの事業終了後も、行政同士や農業者同士の横のつながりを強化し、モチベーションを維持することが重要。○ 外部からの働きかけのみでは限界があるので、地域内の関係者を増やす必要。	
<p>2 農地の団地化</p> <ul style="list-style-type: none">○ ドリフト対策等のため、有機栽培に取り組むほ場の集約化を進めるべき。○ 有機栽培が行われてきた農地を継承する仕組みが必要。	
<p>3 農業支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none">○ 有機農業に資する機械をJAや全国に拠点を持つ事業者が所持し、リースや共同利用する取組を広げるべき。	
<p>4 慣行農家の理解</p> <ul style="list-style-type: none">○ 近隣の慣行農家の理解がある地域は有機農業の面積も拡大しやすい。○ 有機と慣行の生産者で協定を結び、相互理解に努める取組もある。○ 有機と慣行の生産者の間で互いに交流できる場を作ることが重要。	

(3) 指導

主な意見

1 指導者育成

- 有機の新規就農者の定着率向上には、普及指導員や営農指導員からのサポートが重要。
- 普及指導員の指導力向上のためには現場での指導経験が不可欠。
- 普及組織の有機農業に関する知見や対応に地域差がある。
- 普及指導員には、有機の新規参入者と先輩有機農業者とを結びつけるコーディネーターの役割が求められる。

2 教育機会

- 農業大学校等を活用し、地域の農業者、自治体・JAの指導員が共に栽培技術を学べる場が必要。
- 農業高校で有機農業についての学習機会をつくっていくべき。
- 有機農業の普及には、実証圃場を増やしていくことが必要。

3 指導内容

- 新規参入者に対し、有機農業ならではの課題や、慣行農家を含め地域の農業者との信頼関係を築く必要があることを教えるべき。
- 地域ごとの環境や条件に適応した技術を指導することが重要。

論点

- 普及・営農指導員の有機農業に関する知識・技術の向上と更なる指導力の発揮が必要ではないか。



- 教育機関や研究機関、地域の施設等も活用し、有機農業について学べる機会を増やしていくべきではないか。

(4) 技術

主な意見	論点
<p>1 病害虫対策</p> <ul style="list-style-type: none">○ 病害虫抵抗性品種の開発が重要。○ 雜草との競合に強い品種の開発が必要。○ 病害虫の特徴に応じた地域ごとの対策が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none">○ 病害虫の抵抗性品種や総合防除技術について更なる開発・普及が必要ではないか。
<p>2 除草技術</p> <ul style="list-style-type: none">○ 雜草対策の優良事例から解明した技術のマニュアル化、横展開を進めていく必要。○ 自動操舵システムによる播種、抑草ロボットの導入等は、除草作業の負担軽減につながる。○ 水稲では、両正条植えと直行除草による機械除草技術体系の普及が期待される。	<ul style="list-style-type: none">○ 雜草対策の優良事例の収集及び情報提供が必要ではないか。
<p>3 先進技術の活用</p> <ul style="list-style-type: none">○ 生産性の向上にはスマート農業技術等の先進的な技術の導入が必要。○ スマート農業技術に加えて、生物の生態を活かした技術開発も重要。○ 過去の研究から有機農業に役立つ研究成果を活用することが重要。	<ul style="list-style-type: none">○ スマート技術等の活用により、有機農業の作業の効率化もできるのではないか。
<p>4 研究体制</p> <ul style="list-style-type: none">○ 研究機関、行政、民間指導団体の間で、技術開発に関する情報共有を行う仕組みが必要である。○ 公的研究機関と民間団体が共同研究できる仕組みがあると良い。	<ul style="list-style-type: none">○ 関係者が技術開発の状況や現場のニーズなどの情報共有を行う場が必要ではないか。



(5) 流通

主な意見	論点
<p>1 共同物流</p> <ul style="list-style-type: none">○ 生産者の点在、少量多品目栽培等により小ロット配送が多く、生産者の手間、流通コストが大きい。○ JAや自治体等の保有する未利用施設を集荷拠点として活用できればロットをまとめられる。○ 仕入れコスト削減に向け、ロットをまとめ輸送のハブとなる集出荷拠点の確保、共同配送を進める必要がある。○ 物流コストが上昇しており、既存の物流機能を活用した集約化や流通の効率化が必要。	<ul style="list-style-type: none">○ 地域における集荷の体制・拠点を確保し、共同輸送等、効率的な物流を進めていくべきではないか。
<p>2 有機農産物市場</p> <ul style="list-style-type: none">○ 物流の効率化に向け、卸売市場を活用できないか。○ 有機農産物の価格形成の場がない。	<ul style="list-style-type: none">○ 有機農産物の効率的な物流、価格形成に向け、卸売市場を含め既存施設の活用ができないか。
<p>3 流通段階における取扱い</p> <ul style="list-style-type: none">○ 小分け認証を取得していない販売業者は有機農産物を取り扱えないと思われているなど、有機認証制度が正しく理解されていないために販売が抑制されていることがある。○ 小売側で小分け認証を取得していないことが販売拡大の制約になっている。	<ul style="list-style-type: none">○ 生産者、流通事業者の制度に対する理解醸成や小売事業者の認証取得の推進が必要ではないか。

(6) 加工

主な意見

1 加工施設の整備

- 加工事業者の有機JAS認証取得を促進していく必要。
- 有機農産物が小ロットなため、加工事業者が有機農産物の取扱をしにくい。
- 産地に加工施設があれば、生産された農産物を売り切ることができる。

2 ニーズを踏まえた市場開拓

- マーケットインの考え方で需要に応えていく必要。
- 冷凍野菜やベビーフードなどは有機の需要があると考えられる。商品開発には実需者との連携が必要。
- 現在は、簡便・時短の商品が求められる傾向。有機の加工品は高価格となってしまうことが課題。

論点

- 加工を見据えた産地づくりや生産者と加工事業者の連携構築、原料の安定調達を図っていくことが必要ではないか。
- 消費者ニーズに対応した商品開発が進められるようにすべきではないか。



(7) 販路拡大

主な意見

1 学校給食

- 食育や地域の認知を広げる観点に加え、新規参入や転換期間中にも安定的な供給先となる。
- 安定的な供給先があることで、計画生産ができるようになる。
- 規格や虫などについて学校、調理現場の理解を得る必要。
- 大量調理の現場では、調理の負担軽減のため規格に沿っていることや、泥落としや皮むきなど一次処理されていることが望まれる。
- 給食に使用される主な品目から取り組むのがよい。
- 学校給食への活用にあたっては、計画的に調達する体制を整えるとともに量販店等も含め地域全体で取り組むことが有効。

2 輸出

- 有機同等国の大拡大が必要。非同等国への輸出には外国の格付け認証が必要。
- 輸出に対応できる認証機関が増えてほしい。
- 各国の有機認証の要否や条件など、規制に関する情報を整理して発信してほしい。
- 有機の茶や日本酒はマーケットの拡大が期待できる。国内生産体制の強化が必要。

3 その他

- ふるさと納税の返礼品として有機農産物が選ばれるようになるとよい。
- 外食産業との連携が不可欠。オーガニックレストランJASの拡大も有効。

論点

- 有機農産物の生産拡大に向け、学校給食の活用が有効と考えられるが、そのための流通・加工体制を整えることが必要ではないか。



- 有機同等性の拡大や、輸出先国の規制やニーズ等の情報提供により輸出の拡大を図ることが必要ではないか。

- 有機農産物の生産拡大に向け、多様な販売ルートの開拓が必要ではないか。

- オーガニックレストランJASの活用を含め外食での有機農産物の利用拡大を図っていくことができないか。

(8) 認証制度

主な意見

1 手続きの簡素化・電子化

- 小規模生産者にとって毎年の検査料と事務手続きの負担が大きい。
- 申請書類の紙媒体での提出の負担が大きい。
- 農作業記録を一元的に管理し、有機JAS認証の簡便化にも役立つ営農支援システムが普及してほしい。
- 有機認証を団体申請することで個々の農業者の申請事務の負担軽減ができる。
- 運用改善が進められているが現場にはまだ浸透していない。

2 認証制度

- 認証制度に対する理解不足により、過度な対応を求められる場合がある。
- 認証機関により、検査費用や、審査の考え方には差があるのではないか。

論点

- 認証手続きの更なる簡素化・電子化の推進が必要ではないか。

- 農業者が取り組みやすくなるよう認証制度の運用を改善していくべきではないか。



(9) 消費者理解

主な意見

1 有機農業の価値

- 有機食品のイメージとして「環境に負荷をかけていない」という意識が低い。有機農業に対する消費者の更なる理解醸成が必要。また、持続可能な農業の重要性を農業者も理解する必要。
- 生産面における有機農業の有用性について科学的根拠を収集し、評価していく必要。
- 有機農産物の訴求する価値・イメージについて、エビデンスが不足。
- 消費者と生産者が適正な価格に合意できるよう、生産の背景等を消費者に丁寧に伝える必要。
- 消費者は、慣行品の価格を比較対象とする。慣行品の流通・価格安定化が有機農産物の安定消費にとっても重要。
- 有機JASマークの優良性についての情報発信が必要。
- ネーミングや有機JAS認証のような商品表示は消費者にとって分かりやすく、手に取りやすくするために重要

2 農業体験

- 学校給食や田植え等の体験を通じて子どもたちに伝える取組をすべき。
- 体験型交流が、価格を含めた消費者の理解に役立つ。
- 農業公園や家庭菜園を有機農業の理解・関心を深める場として活用してはどうか。
- 消費者の理解醸成においては、消費者参加型の仕組みにより、消費者を農業に巻き込んでいくことが重要。

3 食育

- 有機農業の価値訴求は教育分野との連携が不可欠である。初等教育から体験ベースで伝えることが重要。
- 有機農業は生物多様性保全や地域振興など多面的機能を発揮する。企業や消費者の関心も高まっており、情報に触れる機会を増やす必要。

論点

- 有機農業の特性や利点についてエビデンスとあわせ、更なる情報収集・発信が必要ではないか。



- 農業体験等、生産者と消費者をつなげる活動の推進が必要ではないか。

- 教育と連携した有機農業に関する理解醸成の推進が必要ではないか。